

広島県議会議員 (三原市・世羅郡)

くわ き よし のり
桑木良典

議会だより 第13号



〒729-0324 三原市糸崎2-10-3
電話(0848)61-2888 Fax(0848)61-2811
メールアドレス:info@kuwaki-yoshinori.com

定例県議会報告「総務委員会・委員長」に就任

6月定例県議会が、6月18日から6月27日まで開催され、当初予算編成後の状況変化などを踏まえ、「しまなみ海道サイクリングロードの魅力向上」や「地域包括ケア体制の整備」、「特殊詐欺被害防止に向けた注意喚起のコールセンター事業」など総額3億5,800万円の補正予算をはじめ人事案件など23議案を可決しました。

なお、閉会日の本会議において県の施策を包括的に審議する「総務委員会・委員長」に選任されました。これも偏に皆様のご指導の賜物と感謝申し上げ、しっかりと職責を果たすべく全力を尽くして参ります。

いま、3月に開会した「しまのわ2014」の関連イベントが各地で開催され、活況を呈しております。5月末までで、広島・愛媛の両県を併せて、前年に比べ約72万人の観光客が増加しており、これから県内外の方々への更なるPRを行い、イベント終了の10月までしっかりと広島県の魅力を知っていただくことができれば、今後の交流人口の増加や広島県への転入増に繋がるものと期待をしております。

県政をめぐる課題は様々ございますが、今次定例会では日頃地域の皆様からいただくご意見を踏まえ、この度は交通安全をはじめとした高齢者の暮らしを守るための取り組みや、本県の将来を担う若者の定着促進と少子化対策、そして新たな雇用機会の創出に繋がる「外国企業の誘致促進」について質問致しましたので、どうかご一読下さい。

県議会での主な役職

- 総務委員会・委員長
- 社会基盤強靱化対策・再生可能エネルギー対策特別委員会・副委員長
- 議会運営委員会・委員

略歴

【生年月日】昭和45年10月5日生(43歳)
【住 所】三原市城町1-13-18
【学 歴】広島経済大学経済学部経営学科卒業
【職 歴】・衆議院議員 佐藤守良 秘書
・衆議院議員 佐藤公治 秘書
(前参議院議員)
【家 族】妻・一男一女
【好きな言葉】「義をみてせざるは勇なきなり」

交通事故から県民を守る取り組みについて

高齢者の交通事故の発生状況等について

(質問)

本県の中山間地域では、買い物や通院など日常生活に車を使わなければならない地域が多く、高齢者への交通安全対策の重要性が更に高まっている。

本県の自動車運転免許保有者のうち、65歳以上の高齢者の保有率は何%で、高齢者が関わる交通事故の発生件数はどのようになっているのか。

(答弁)警察本部長

65歳以上の高齢者の保有者数は、平成25年12月末現在、37万人を超え、全体の約20.1パーセントを占めている。

本年1月から5月末までの全体の交通事故発生件数は5,142件で前年比455件減少しているが、高齢運転者による交通事故発生件数は、960件で前年比19件の増加となっている。

中山間地域の信号設置要望や交通安全施設の整備について

(質問)

世羅町や三原市でも、事故が相次ぎ、地域住民の方々の間でも交通事故への危機意識が高まってきている。

日常生活の中で特に車を必要とする高齢者の多い、中山間地域に絞って尋ねるが、広島県内陸部振興対策協議会に加盟している3市4町(世羅町・三次市他)の住民から信号の設置に関する要望に対する整備状況はどのようになっているのか。

(答弁)警察本部長

広島県内陸部振興対策協議会に加盟されている市町からの要望件数は47件で、実際に設置したのは2件です。今年度におきましても、必要性・緊急性の高いものから計画的に設置していく予定。

地域と連携した交通安全の取り組みの推進について

(質問)

全ての要望箇所に信号機を設置することは難しいと思うが、直ちに設置できないにしても、反射材や道路に危険注意を促す表示をするなどの安全対策は急務である。

また、交通安全施設の整備に頼るだけでなく、高齢者のみならず全ての方々を対象にした、交通安全を徹底するための啓発活動を推進することも重要である。

地域から指摘のある交通事故の危険箇所への対策をどのように進め、県民に対する交通安全教育や啓発活動を今後どのように行うのか伺う。

(答弁P3 上段)

■ (答弁)警察本部長

危険箇所への対策は、地域住民、道路管理者等の関係者とともに現地検討を行い、交通事故の実態に応じ、必要な一時停止規制や横断歩道の整備などを行っている。

また、道路管理者と連携して、道路改良や減速表示等を行うとともに、今後は、信号機が不要な交差点である環状交差点、いわゆる「ラウンドアバウト」の設置についても検討を進めて参りたい。

県民を交通事故から守る交通安全教育や啓発活動については、広く一般に広報することはもとより、例えば、高齢運転者に対しては、実車やシミュレーターを活用して行う高齢運転者ドック等、高齢歩行者に対しては、反射材の活用を促進する高齢者交通安全モデル地区の推進等、対象に応じた様々な取り組みを行って参りたい。



本会議場での警察本部長との質疑

認知症の行方不明者への対応について

認知症の行方不明者捜索に当たっての関係機関との連携等について

■ (質問)

認知症が原因で行方が分からなくなり、昨年1年間に家族などから警察に届け出があった行方不明者は、全国で1万322名に上ったことが警察庁のまとめで明らかになった。何年も経って何かの拍子に身元が判明し、家族のもとに戻ったという報道もあり、初動対応の大切さを痛感している。

現在、認知症やその疑いのある行方不明者の捜索に当たって、関係機関はどのように連携し、行方不明者の発見・保護に向けてどう取り組みを強化していくのか伺う。

■ (答弁)警察本部長

認知症の方は、事件・事故に遭遇する可能性が高いことから、警察では特異行方不明者として受理して直ちに発見活動を行い、警察犬やヘリコプターも活用している。

また、届出人の意向を踏まえ、関係機関等との間で構築されたネットワークや連絡・通報体制を活用して、市町、消防署、消防団、交通機関、商店、民生委員等地域の方々に手配するとともに、必要に応じて合同捜索活動も実施している。

今後は、認知症に係る行方不明者の取扱件数が増加傾向にあることから、

(答弁P4 上段に続く)

(P3 答弁の続き)

関係機関とのネットワークの更なる充実に、努めて参りたい。

また、警察が迷い人を保護し、警察の調査では身元が判明しない場合は、警察署から関係自治体に引き継ぐこととなるが、引き継いだ後も新たな事実が判明したり遅れて行方不明者届が提出されたりする可能性があることから、関係機関とも協議しながら、引き継いだ後もしっかり情報共有が図れますようにして参りたい。

認知症の行方不明者の防止対策強化について

(質問)

鳥取県では、認知症の行方不明対策として、ネットワーク作りなどの対策を講じる市町村を県が支援するモデル事業を始めることとされており、この6月補正予算案に約300万円を計上すると伺っている。

モデル事業では、県警や自治会、消防などで構成する支援ネットワークの構築を促すとともに、1市町村当たり30万円の上限で助成を行い、認知症の高齢者の衣服などに取り付けるGPS機器の購入や情報伝達網の作成に役立ててもらおうとしている。

本県でもこの機を捉えて、県が中心となり市町や関係機関との連携をより深められるように、他県の先進事例などを参考にしながら、今後発生が予想される認知症の行方不明者を未然に防ぐ取り組みに着手し、この取り組みへの理解や協力について県民にしっかりと広報することも必要であると考えているが、所見を伺う。

(答弁)健康福祉局長

県内23の市町は、警察署や消防等の関係機関により、徘徊SOSネットワークを構築しているが、徘徊の恐れのある高齢者の事前登録や、GPS等の位置情報検索システムの活用など、地域の実情に応じた取り組みが必要であると認識している。

現在、国で各市町に対し、現状・課題等を把握するための調査を行っているが、その内容を分析した上で、他県の先進事例なども参考にしながら、地域支援事業交付金の活用を含めた積極的な実施を働きかけたい。

県民への理解や協力を得るため、認知症サポーターの養成などの普及啓発を促進し、普段から見守りなどの活動を行う地域住民や企業等の参画を推進して参る。



特殊詐欺犯罪の現状と防止策強化の取り組みについて

特殊詐欺犯罪の現状認識とコールセンター事業の狙い等について

(質問)

連日のように日本各地で金融商品の取引を装った詐欺や、架空請求詐欺、宝くじの当選番号を教えるなどと言ってお金をだまし取る事件が相次ぎ、大変憂慮している。

本県でも、平成25年に特殊詐欺全体の被害額がはじめて10億円を超える事態となった。今次定例会に「暮らしの安心確保対策」として特殊詐欺被害を防止するため、被害対象となる可能性の高い県民に電話連絡し、注意喚起等を行うコールセンター事業を行うこととし、900万円を計上しているが、改めて特殊詐欺被害の現状についての認識とコールセンター事業の狙いと期待する効果について伺う。

(答弁)警察本部長

特殊詐欺につきましては、その被害の重大性に鑑み、本年2月18日に「広島県警察特殊詐欺対策推進本部」を立ち上げ、県警を挙げて抑止・検挙に努めているところでありますが、県内の本年の被害状況は、5月末現在、被害件数110件、被害額は約5億2,850万円に上っている。

コールセンター事業の狙いは、直接的かつ個別的に注意喚起の働きかけを行うことにあり、犯行グループが架電する時間帯を中心に、全国の捜査の過程で押収した名簿に登載されていた高齢者等を対象にして直接注意喚起することは、効果的かつ効率的な対策であると考えている。

関係機関との連携による特殊詐欺犯罪の被害防止について

(質問)

関係機関が未然に被害を阻止した件数もかなりあり、金額にして1億1千万円の被害を防止しているとのことである。

要は、仮に騙されたとしても送金を水際で防ぎ、お金をだまし取られないような対策が強化できれば被害は必ず防止できるということである。

これまで大きな成果を上げている金融機関をはじめ、送金手続に関わる事業者と連携し、今後、被害防止に向けてどう取り組んでいくのか伺う。

(答弁)警察本部長

本年2月14日、関係事業者との緊急会議を開催し、最近の手口等に関する情報共有を図るとともに、高齢者による高額現金引き出し時、或いはレターパック・宅配便取扱時の声かけなど、顧客を特殊詐欺の被害から守るための取り組みについて協力を要請したところである。

加えて、4月からは、水際阻止できた事例と、できなかった事例について、警察本部からネットワークを通じて関係業界に情報発信するとともに、警察署からも署員が関係店舗に赴くなどして、水際阻止の強化を図っている。

若者定着と少子化対策の取り組みについて

若者定着に向けた取り組みの成果と更なる推進について

■(質問)

知事は就任以来、若者の定着や就業への徹底支援を行うこととし、県内大学の魅力の発信や県内産業の次代を担う大学生等の県内企業への就職促進などに取り組んでいる。

少子化が進行している中、地域の活性化を図り、高齢化の進行に歯止めをかけるためには、若者が地域に愛着を持って定着するような取り組みを今後も積極的に行うべきであると考えますが、若者定着に関する事業の成果をどう評価し、更なる事業の推進に向けどのように取り組む考えなのか、知事の所見を伺う。

■(答弁)知事

若年層の転出超過が続いてはいるものの、就学や就職の影響が大きい3月と4月の人口移動においては、平成22年以降続いていた転出超過の増加が減少に転じるなど、徐々に成果が表れている。

雇用の受け皿の創出に向けて、多様な創業や新事業展開への積極的な支援、医療関連などの成長分野におけるクラスター形成、また、農林水産業の経営力向上のため、ひろしま農業経営者学校の研修の実施など、担い手の育成に取り組んでいる。

今後もイノベーションの原動力となる人材やその家族を惹きつけ、定着を促すため、ひろしま発人材集積促進プロジェクトや仕事と子育てが両立でき、家族と一緒に暮らしやすい「ファミリー・フレンドリー」な環境の整備などに取り組んでいく。

成婚数の増加に向けた取り組みについて

■(質問)

学卒者には本県への定着、転入を促進し、既に働いている未婚の方にはこの夏に開設予定の「ひろしま出会いサポートセンター」などを通じて出会いの場を提供し、この広島の地で家庭を築いてもらうことが何より重要である。

そのためには、まずは、この「ひろしま出会いサポートセンター」への登録者を増やす取り組みをどのように行うのか。例えば、このセンターの登録者がめでたく結婚する際には、県内で結婚式を行うことなどの一定の条件を設けた上で、対象のカップルには広島県内の特産品をお祝いの品として贈呈するなど、登録を促進するための魅力ある制度を検討してはどうかと考えるが、所見を伺う。

■(答弁)健康福祉局長

「ひろしま出会いサポートセンター」では、成婚数50組を達成するため、5,000人の登録を目指しておりますが、将来的には、登録者数、成婚数ともに更に増加させたい。

(答弁P7 上段に続く)

(P6 答弁の続き)

具体的な取り組みとしては、

- ①若者のニーズに応じた婚活イベントやセミナー情報、婚活に関するブログなどの、魅力ある情報発信
- ②企業や事業所における婚活サポーターの養成
- ③事業所単位での会員登録の推進
- ④企業間等での交流促進

などを実施し、登録会員の方が成婚に至った場合、協賛企業等からお祝いのサービスを提供していただくなど、様々なアイディアを取り入れたいと考えている。

外国企業の誘致に向けた取り組みについて

英国における対日投資セミナーの実施状況について

【質問】

昨年6月に国から発表された「日本再興戦略」においては、平成24年に17.8兆円であった対内直接投資残高を平成32年時点で35兆円に倍増させることを目標に掲げ、国を挙げての売込みと自治体との連携を強化した取り組みを進めることとしている。

先月、総理の訪英にあわせ、イギリス・ロンドンにおいて、ジェット口の企画により日本への企業誘致を促進するための「対日投資セミナー」が開催された。

このセミナーに知事も参加し、本県への投資を呼びかけるプレゼンテーションを行うとともに、来場者に対して広島県の日本酒や食品など広島県産品のPRが行ったが、本県に企業の立地が進めば、新たな雇用が創出され、県内経済の活性化に繋がるため私も大いに期待している。今回、投資セミナーに参加し、海外の広島県に対する評価を直接聞いたことと思うが、どのような手応えがあったのか、知事に伺う。

【答弁】知事

今回のロンドンでの対日投資セミナーは、「地方に投資を呼び込む」とのテーマで、自治体と連携したいとの国の要請を受けて参加したものである。

セミナーには100人を超える企業関係者が参加し、前駐日英国大使のデビッド・ウォレン氏からは、対日投資を強く支持するとのコメントがあった。

安倍総理大臣が「日本の市場を投資家にとってエキサイティングに改革する」との力強いメッセージを発信し、私を含めて2県、2市の首長がプレゼンテーションを行ったところ、英国企業の関心を集め、今後の連携可能分野や外国企業への支援などの質疑応答も活発に行われた。

医薬品製造企業や教育関連企業など複数の企業から、イギリスの企業ですが、本県企業との提携や拠点設置について、早々に問い合わせが寄せられるなど、投資先としての本県の高い評価、海外からの投資の可能性を実感したところである。

これまでの外国企業誘致に向けた取り組みと誘致実績について

(質問)

本県への外国企業の誘致に向けた取り組みについては、今回の対日投資セミナー以外にも様々な方法で取り組まれてきたものと思う。

これまでの海外企業の誘致に向けた県の取り組みと、本県に立地された外国企業の実績について伺う。

(答弁) 商工労働局長

外国企業の誘致につきましては、ジェトロの事業を活用し、県内企業とミッションを組み日本市場に関心を持つ外国企業を訪問し本県への進出を働きかけてきた。

これまでの実績は、過去10年間に10件を超える外国企業の進出があり、最近では平成23年にシンガポールのフレックス・ディー株式会社が庄原市に、平成25年にインドのサティアム・ベンチャー・エンジニアリングサービス株式会社が広島市内に立地するなどの事例がある。

外国企業の誘致促進に向けた今後の戦略について

(質問)

今回のような知事によるトップセールスは新たな試みであり、評価をされるべきではあるが、これまで以上の誘致促進に向けた戦略的な取り組みが必要である。

今回の対日投資セミナーへの参画を皮切りに、本県への海外企業の誘致をどう実現していこうと考えているのか、知事に所見を伺う。

(答弁) 知事

海外から本県への投資を促進するためには、本県の有する企業集積や優れたものづくり技術はもちろんのこと、外国人従業員やその家族の生活、子弟の教育面などにおいても、本県のビジネス環境が充実していることを、広く外国企業に理解していただくことが重要である。

7月末には、米国カリフォルニア州において、本県を含めた6県でのトップセールスを行う。会社の設立手続き、従業員の確保、進出形態に応じた拠点の選定など、ワンストップで迅速かつ適切な対応を行うため、国の支援機関及び商工会議所等とともに、「インベストセンター・ワンストップ広島」を本年5月に設置をしたところであり、関係機関が連携して誘致強化を図っていく。

住みよい街づくりに向けた活動に取り組んでいます

地域の皆様と共に防犯パトロールを行っています。自転車やバイクの盗難が中々減らない現状にあり、盗難防止のため鍵の2重ロックの呼びかけや、被害が急増している特殊詐欺犯罪の注意喚起を促すチラシなどを配布しました。

